

市長が行く

18歳以上選挙権に思うこと



茂原市長 田中 豊彦



今回の参議院議員選挙から、選挙権の年齢が「18歳以上」に引き下げられました。これは、1945年に「25歳以上」を今の「20歳以上」に変えて以来、70年ぶりの変更になります（ちなみに女性にはその時に初めて選挙権が与えられました）。これにより、新たに有権者約240万人が投票に参加できることとなりました。

その理由の一つとして、まず世界では、18歳で投票できる国が多いということ。ブルジルやオーストリアのように、16歳から認めている国もあります。

また、もう一つの大きな理由として、若い人たちに選挙を通じてもつと政治に関心を持ち、意見を出してほしいという狙い。世代別の投票率をみると、圧倒的に高齢者のほうが多く、それにより、政治家は選挙に勝つための政策と、どうしても高齢者優遇

の政策を打ち出し、これから社会を担っていく若者にしわ寄せがいつてしまうというのです。つまり、若者の声を聞かないと、政策がゆがんでしまうということです。

しかし、若者の意見を聞くといつても、実際に政治を行っていく政治家にも高齢者が多いように思われるし、少子高齢化の時代、やはりどうしても高齢者優遇になるので

選挙権を18歳以上に引き下されたということは、今までの高齢者優遇の政策を見直そ
うといふ一つの流れではあります。されど、今の国の借金の状況では、より早急な手立てが必要ですが、今の国の借金の状況では、より早急な手立てが必要と考
えます。つまり、選挙に勝つために、大勢（ボビュリズム）におもねる政策を考え直すこと（イギリスのEU離脱問題における国民投票も参考にすべき例でしょう）。

平成28年度の国家予算是税収が約58兆円で、そのうち医療や年金、介護等の社会保障費で約32兆円使い、残りの26兆円が教育や土木、国際援助等に振り分けられています。が、実際の支出は約97兆円で、39兆円もの赤字になつ

ています。これは、教育や土木、国債の利払い等に振り分けられた予算が26兆円ではなく足りないことが原因です。これを国債で賄つてきているわけですが、いつまでもこの借金財政が続くとは思えません。

（つらい作業ですが）。